



たまの
No.176

市議会 だより

12月定例会のあらまし

「教育予算の拡充を求める意見書案」や「私学助成の充実を求める意見書案」など意見書案3件を可決！

平成21年第10回定例会を12月3日から21日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、15人の議員が市政全般にわたる様々な質問を行い、市当局の考えをたずねました。また、平成21年度一般会計補正予算案や指定管理者の指定など合計3件の議案が提出され、また委員会提出議案1件、議員提出議案2件をそれぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願7件を審査（結果は12頁に掲載）し、全日程を終了いたしました。



第17回新春親子凧揚げ大会

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

地域力の強化につながる取り組みを

未来 谷口 順子

黒田市長2期目の取り組み

議員 ①本市では市民協働が目

標の何%進捗しているのか。
②1%支援事業を実施したいの
ことだが、目的を伺いたい。

③高齢者社会に対応できる交通
システムについて伺いたい。

市長 ①市民協働は各地域の事
情によって地域差があり、目標
設定は難しく、進捗率を数値で
表すことは困難であるが、感覚
的には7割程度と考えている。

残りの3割を達成するには、さ
らなる情報の公開と市民参加を
しやすくする仕組みづくりの努
力が必要だと考えている。

②1%支援事業は市民参加の市
政を確立する中で、市民の方が
納めている税がどのように施策
に反映し使われているのか、あ
る程度は地域の意思でお金が使
われる制度があればと考え、最
終的に地域が自分たちの予算を
自分たちで使える第一歩になれ
ばという思いから1%支援事業
の実施を考えている。

③本市は交通弱者の支援などか

らシーバス事業を展開してお
り、利用状況の分析と把握を行
うとともに、市民ニーズを把握
するためのアンケート調査を早
急に実施し、来年度中に検討委
員会を立ち上げ、シーバス、路線
バス、タクシー等、利用可能な交
通手段の組み合わせも視野に入
れ、高齢化社会に対応した新た
な交通システムを考えていきた
い。

入札・契約事務

議員 ①公共工事以外の物品購
入等の入札結果、また随意契約
の結果が市ホームページに公開
されていない。ぜひ公開を望む
が。

②入札制度改革について、建設
業協会から最低制限価格の引き
上げ等の要望が出ていると思う
が、検討しているのか伺いたい。

財政部長 ①公共工事のうち随
意契約の一部、また各担当課で
入札契約を行う公共工事以外の
業務委託及び物品購入等は市
ホームページに公開しておら

ず、開かれた市政という観点か
ら、これらの公開についても検
討を進めるべきと考えており、
今後関係各課と協議していき
たい。

②入札制度については、多様な
課題がある中で他市の状況の調
査を進めている。現在、最低制限
価格は73%から79%の1%刻
みで7種類のくじにより決定し
ているが、一層の公平性かつ透
明性を確保するため、くじの範
囲の細分化を行うなど最低制限
価格の決定方法の見直しにつ
いて検討を行っている。

AED(※)設置

議員 AEDの設置場所のうち
公共施設及び同意を得た事業所
の地図や一覧表をホームページ
に掲載しているが、これらの設
置場所にあるAEDは、いつで
も誰でも使用できるのか。

消防長 AEDの使用できる時

間帯は、原則的にそれぞれの施
設の業務時間内での使用であ
る。また、AEDの使用は誰でも
認められている。使用にあたっ
ては、施設の関係者の承諾を得
て使用することが望ましいが、
緊急を要する場合は、承諾を得
ずに使用することもあると考え
ている。

玉野市の針路を問う岡山市との
合併問題

議員 ①市長は自立都市を目指
すとのことだが、今の本市の枠
組みでは進展があるのか。
②市長の公約や2期目の抱負な
どでは、何も税収については触
れていないが税源をどのように
増やしていくのか。
③攻めの市政と言いつながら、バ
ラマキの市政であり、将来的な
展望がないのではないか。
④宮崎市はコミュニティ税とし
て1人あたり五百円ずつ新規に
いただいているが、市長がやろ
うとしているのは、集めた税収
の中から配るということではな
いか。攻めの市政ということ
であれば、新たに税をいただき、
それを配らせてもらう。自分た
ちが支払ったものでコミュニ
ティを活性化するとすれば、市
民も本気になるかと考えるが。
⑤本市は岡山市と比べたら自治
能力、財政能力、そして政策形成
能力に雲泥の差があると考え



福祉センター設置のAED

市長 ①経常収支比率および財
政力指数については認識をして
いるが、今までと同じ施策をし
ていてはいけなくと考えてお
り、これからは全体像をみて、本
市の体力に合った施策をやっ
ていこうと考えている。
②税収を増やそうと考えると
まず人口問題をどう解決す



更なる発展が望まれる玉野市 (玉野市役所)

※ AED…(Automated External Defibrillator) 自動体外式除細動器
心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック(除細動)を与え、心臓の動きを戻すを試みる装置

るかについて考え、玉野へ住んでもらえるような施策を行っていく必要があると考える。

③ 都市間競争をして、都市の魅力がアップしていかねなければならぬと考えている。例えば、同じように生まれ、岡山県のある地域で生まれたら、子ども医療費が就学前まで無料で、ある地域で生まれたら中学生まで無料というのは不公平であると考え。これは岡山県で責任を持ち、基準を統一すべきだと考えるが、県が実施しないため、今回掲げている。

④ 税を新たに創出していくことが良いとは考えていない。例えば、都市計画税の議論では、本市は都市計画税が低い市であるため、玉野へ来て住みませんかというように、玉野市に誇りを持ち、いいまちだと宣伝する一つの手法ではないかと考えている。

⑤ 職員の自治能力、財政能力、そして政策形成能力については、本市の職員は決して岡山市の職員に劣っていないと考えている。

議員 市長は、市役所はサービス業であるとしてよく使われるが、それは行政が未熟だからさういうサービスをしなければならぬ。自信を持って市政をやっているのであれば、新たに身銭を切ってもらえるぐらいの市政をやるべきであり、それが行政のあり方であると考えている。税

収が少ない中での子育てに医療費の無料化をいけぬと言っているのではない。将来の展望がなく、税収が少ない中で、目先を

変えてサービスをする。これは市政の未熟としか言いようがない。身銭をいかに切ってもらうかを目指してもらいたい。

開かれた情報公開・介護施設の充実を

公明党 三宅 美晴

事務事業評価と職員の意識改革

議員 市長は全ての行政情報の公開を約束しているが、税金の使われ方を知ることが、民主主義の原点を確認する良い機会と考えているのか。また来年度の予算編成時期を迎え、国の事業仕分け作業について伺いたい。

市長 国においては、国民的な観点から、国の予算、制度、そのほか国の行政全般のあり方を刷新するとともに、国、地方公共団体及び民間の役割の見直しを行



市民評価委員会の様子

② 費用が高過ぎて、施設へ申し込みができない方への対応を伺いたい。

議員 ① 第4期事業計画で施設への入所希望待機者はどのくらい解消されるのか。

介護現場における課題

年度の予算及び事業実施に生かす取り組みを行っている。この制度を推進することにより、さらなる市役所の透明性の向上と説明責任を果たしていきたい。

うことを目的に、完全公開の原則のもと、国民の目の前で事業仕分けを行ったため、納めた税金の使われ方を改めて国民が知ることができたことから、大変意義があるものと感じている。本市では総合計画の政策体系との整合性を図りながら、すべての事務事業の執行結果を評価し、その評価結果と市民の方が納めた税金、事業に要した経費等もホームページに公開している。また、20年度から市民評価を実施しており、市民の方に市民目線で評価してもらい、翌

③ 慢性疾患患者は、施設に看護師がいないため受け入れが難しいが、どう対応していくのか。

保健福祉部長 ① 第4期介護保険事業計画は、介護保険施設等の整備目標を広域型特別養護老人ホーム120床、認知症高齢者グループホーム90床と定め、待機者の解消に向け、引き続き介護基盤の整備に努めていきたい。待機者の数値の推計は困難であるが、施設整備により一定程度は解消されると考えている。

② 第3期事業計画策定時の国の指針では、26年度末に個室ユニット化割合を70%以上に引き上げる数値目標としており、個室・ユニット型個室への入所は多床室に比べ費用面で高額になるなど低所得者は入所しにくいため、県の介護保険事業計画では、第4期計画策定時は目標値を50%に下げて設定してい

誇りと夢が持てる郷土玉野の実現を

新政クラブ 伊達 正晃

玉野市政について

議員 ① 我慢に耐え抜いてきた市民に報いるために、誇りや夢と希望が持てる郷土玉野の実現に向けて、より一層の知恵と汗を流してもらおう願うが。

② 人口減少の歯止め策、また、人口増加策への対応について伺

る。今後の施設整備計画では、費用面が壁となり入所できない問題点を考慮するとともに、国の指針、県の動向を注視していきたい。

③ 胃瘻(いろう)やインシュリン注射等は医療行為であり、看護職員でなければできない行為であり、現状の人員体制では、施設側の受け入れが困難といった問題が生じている。厚生労働省では、この問題の検討会で、一定程度の医療行為を介護職員が行える制度の整備を協議しており、本年9月初旬からモデル事業実施施設で、介護職員による一部の医療行為の試行が始まっている。今後このモデル事業等をもとに、制度の改善が図られ、日常的に医療行為を必要とする方の特別養護老人ホームでの受け入れが前進して、施設サービスの質が向上することを期待している。

いたい。

市長 ① 社会情勢が目まぐるしく変化する中で、地方自治体は、これまで以上に自主自立した行政経営が求められており、本市においても市政のあらゆる分野において、柔軟かつ迅速に変化、変革していくことが求められている。そのためには、市

民参加により市民と市役所が一丸となって取り組むこと、すなわち協働が必要不可欠であり、このような考え方に根差した、さまざまな施策を総合的に実施していくことで、市民一人ひとりの誇りの実現につなげていくものと考えている。

②人口減少の歯止め策や増加対策は市にとって最重要課題であると認識しており、中・長期的な視点に立ち、総合的に施策を推進していくことが不可欠であると考えている。若い世代が魅力を感じる雇用の確保や、中心市街地の活性化、未利用地の有効活用による住宅増加策など各種施策を引き続き着実に実施するとともに、子ども医療費の対象者の拡大などの子育て支援や教育施策の充実など、安心した子育てができる環境を地道に整備していくことにより、子育て世代を本市に誘引できるのではないかと考える。また、定住人口増加に向け新たな視点に立った住宅政策も取り組みたいと考えており、いずれにしても、玉野市の存在感や政策など、本市をアピールすることが重要であると考えている。

教育関係について

議員 日本語の弁論大会と英語のスピーチコンテストについて、会場を各中学校の持ち回りとし、各体育館での開催は考え

られないのか。もし授業に差し支えるとなれば、現状の平日開催を休日開催に変更するべきだと考えている。

教育長 大会のより一層の充実が図れる開催方法について、中学校校長会や玉野市教育研修所、国語部会、英語部会と協議していきたい。

市役所ロビーの有効活用

議員 市役所ロビーの使用許可を得るにあたり、特別な制約はあるのか。

総務部長 利用に関する事項は、玉野市情報・展示コーナー利用要綱に定めており、利用することができるのは、社会的または公益的な活動を継続的に行う個人または団体等であり、利用期間は原則として1ヵ月以内となっている。また、利用目的

市長マニフェストの実現を

市長マニフェスト

議員 ①総合計画の実施計画について、19年度から21年度までの進捗状況を伺いたい。

②総合計画と市長マニフェストの整合性を伺いたい。

市長 ①進捗状況は、随時見直しを行いながら重点的に取り組んできた義務教育施設や消防庁



有効活用が求められる市役所ロビー

が宗教活動、政治活動、物品販売等の収益的な活動などの場合、当該展示コーナーを選挙事務などの公務が必要とする期間には利用を断っている。

その他の質問項目

ノコギリガザミ(通称ドテキリ)を渋川海洋博物館へ

公明党 三宅 一典

舎の耐震化、東清掃センター焼却炉改修等着実に実施してきている。

②2期目のマニフェストの内容は、協働の推進や公共交通網の利便性向上、子育て支援の必要性など総合計画を推進していく上で、今後も継続して取り組むべき課題について私の考え方を示したものであり、総合計画を

推進し、玉野のまちづくりを本格化する上で必要な重要項目であると認識している。

不況対策

議員 ①百年に一度の世界不況であるが、市内上場企業並びに他企業の状況を伺いたい。

②今後の法人市民税の状況について伺いたい。

産業振興部長

①上場2社については、円高の影響はあるが、コストダウン等で前年並、あるいはいくらかのダウンで済むと聞いている。他の市内の主要企業については、景況は依然厳しいが、売上高に占める輸出の比率が低い、あるいはほとんどないことから、円高による業績への影響は少ないと聞いている。

財政部長

②21年度法人市民税の収納見込みについては、円高ドル安の進行やデフレ経済下における消費低迷等により、市



耐震化された消防庁舎

内企業の状況は厳しいものと考えており、前年度と比較して約30%程度、約4億円ほど下回ると推計している。

難病対策

議員 ①難病患者等居宅生活支援事業の状況を伺いたい。

②脳脊髄液減少症の相談窓口の設置について伺いたい。

③表皮水疱症治療ケアの医療費援助について、ガーゼや包帯を医薬品として取り扱えるよう各機関に働きかけること、また本市からの補助を望むが。

保健福祉部長 ①難病患者で障害者自立支援法や介護保険法等の対象外の方に、ホームヘルパーの派遣や短期入所事業、日常生活用具の給付を行っている。

②国では脳脊髄液減少症に関する治療研究が行われているが、現在病気に対する考え方や診断方法が確立されていない。県においても相談窓口の設置を検討中の段階であり、設置については国、県の動向を注視したいと考えている。また市民の方からの相談については、県など関係機関と連携し、できる限りの対応をしたいと考えている。

③医療費援助について、全国組織の表皮水疱症友の会がガーゼや包帯を医薬品として取り扱えるよう署名活動を行い、国に要望書を提出したと伺っている。

今後、本市も国、県に対して、ガーゼや包帯等を医薬品として取り扱えるよう要望を行ってほしい。また本市だけの援助は、他の疾患の難病の方との関

連もあり、現在慎重に考えている。 **その他の質問項目** 健康の駅

夢が持てる玉野市の実現を

新風会 熊沢 義郎

平成22年度予算編成方針

議員 ①本市の財政状況について今後硬直化が考えられる経常収支比率ならびに市債残高の見込みについて伺いたい。 ②国の政権交代による影響について、どのような予算編成方針で取り組むのか伺いたい。 ③21年度から例年12月議会で審査していた決算を11月に審査し、審議結果を当初予算へ反映させる方針であるが、予算編成作業に当たっての手法について伺いたい。

財政部長 ①21年度末見込みでは、予算ベースで約二百二億円と再び二百億円の台を突破し増加に転ずる見込みとなっており、投資的事業の財源確保や退職手当債の影響などにより、短期的には増加傾向にあるものと考えている。引き続き行財政改革に積極的に取り組む、中・長期的な観点から、みんなで築いたまのプランに掲げた事業、施策については、年度間調整を



平成20年度決算を審議した11月臨時会

図ること、計画的に推進するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、将来の財政負担を十分考慮しながら実施していきたい。

②国の予算編成の動向について、詳細な内容は今だに示されていない状況である。情報収集を行いながら、当初予算の編成過程で調整を図っていきたくと考えているが、国の予算編成の遅れや新たな制度の詳細等が示されない場合には、現行制度が継続するものと見込み、予算編

成を行い補正予算等で組みかえを行うなど、緊急避難的な対応もやむを得ないものと考えている。

③所管部署においては、決算議会の審議結果や行政評価制度による市民評価結果等を踏まえた上で、各施策、事務事業の見直し等を行い、予算要求されているものと認識しており、財源等について精査を行った上で予算計上していきたい。

議員 平成17・18年には一般財源ベースで25%のカットを実施し、各種団体を始め、市民に協力をいただいた経緯がある。その上に、さらに予算カット等の実施については、やむを得ないとはいえ、十分慎重に対応し、一律カットの手法は検証を重ね、十分考えて行ってもらいたい。また、不透明な部分があると思うが、市民福祉の向上のため、投資的経費だけではなく、出来るだけ希望の持てる予算を編成してもらえようようにお願いをしておく。

市長の新任期に対する抱負について

議員 ①指針に基づく1%事業について、具体的なスケジュールを伺いたい。 ②公共施設整備に係る委員会を立ち上げれば、後年度負担については行政と市民が責任を共有するという見方もできるが。

市長 ①目標としては22年度に検討し23年度からスタートできるように考えている。 ②後年度負担について、責任を被せるということになってはい

市民が望む将来ビジョンの策定を

新政クラブ 有元 純一

玉野市の将来ビジョンの策定

議員 ①市民との対話でわかった玉野の将来像、具体的な将来ビジョンについて伺いたい。 ②協働を進める上で、各部署単独の工程表と玉野市全体の工程表はあるのか。

市長 ①みんなで築きたまのプランは、地域の課題等を地域の方と可能な限り対話を重ね、地域の将来の方向性を描いている。こうした姿が市民が求める将来像であり、その集大成が自立都市と考えている。将来像の実現については、地域のさまざまな課題解決に向けて、市民と基本計画及び実施計画に基づき、段階的に事業を推進することが必要不可欠であり、各事務事業を着実に進めることが真の自立都市の実現につながると考えている。

②行政評価制度を用いて進捗管理を行っており、総合計画に掲げた将来像の実現に向け、市民・企業・行政が同じベクトルを持つことが重要である。また

けない。市民に対して情報を出しながら説明責任を果たし、共有していかなければならないと考えている。

施策の進捗状況や今後の推進計画等の進捗管理を行うことで、各部署が所管する事務事業の翌年度以降の方向性や実施計画が明確になっている。

「玉野市」(株式会社)の経営方針

議員 ①活力ある玉野市を再生するために、民間の経営感覚を取り入れるべきでは。

②一時的な民間からの人材登用や、職員を民間企業に派遣する取り組みは考えていないのか。

総務部長 ①本市の再生と活性化のためには、本市の資源、ポテンシャルを広くPRし、市外、県外の方に玉野市を知ってもらうことが第一歩であると考えており、このような取り組みに積極的に民間感覚を取り入れることが必要であると考えている。 ②研修として2〜3日間、若手職員をマリンホテルに派遣し、民間企業で働く方の意識や感覚を学ぶ取り組みを行っている。

また市職員にも民間企業での職務経験がある者がいるため、その経験を業務に生かすとともに新規採用職員研修の講師として民間企業での経験について話をする取り組みも行っている。



市職員のマリンホテルでの研修

安全・安心のまちづくりと環境対策

議員 ①自主防災組織について、現状の組織確立の状況と活動状況、また未組織の地域に整備を推進する必要があると考えるが。
②環境対策について、行政として率先した施策を行い、積極的な取り組みが必要と考えるが。

総務部長 ①本市と自主防災組織が連携しての活動は本年度現在まで12団体、約6百名の参加で、防災訓練及び東南海・南海地震を想定した防災出前講座を実施している。本年度は現時点で昨年を上回る設置数であり、PR効果の広がりを感じている。今後もPR、指導、援助を強力に進め、地域防災力を高め減災への備え、地域内の自助、共助による体制を確立していきたい。

人口減少にも対応した施策を

未来 高原 良一

市長の二期目に対する抱負について

議員 ①協働のまちづくりを進める中で市民活動を支援するため個人市民税総額の1%を充てる、1%支援事業の具体的な手

法等について、議会とも議論を深めながら検討をしていきたいと考えていると述べられたが、議会と議論を深めるとは実際にはどういう場で議論を深めようと考えているのか。
②地域人づくり大学は、市民が

実際の活動に役立つ知識を習得する場であると理解すればよいのか。
③公営住宅のあり方について、現状の住宅マスタープランの問題点と公営住宅の再検討について伺いたい。



在り方の再検討が求められる公営住宅（玉原）

市長 ①単に一つの委員会だけではなく、その関係する委員会と協議してもらい、機会があれば全体の話し合いをさせていただく必要があると考える。
②お年寄りから子どもまで日常生活で困っていることをみんな支え合うことができるような「生活支援サポーター養成コース」と、地域を豊かに元気にする「コミュニティビジネスコース」と、今日の社会的課題など知っておきたい基礎知識の知って得する、略して「知っ得くコース」を開設してはどうかと考え、市民が選択して学習でき

集落営農推進の問題点

議員 ①耕作放棄地対策に取り組んでいる岡山県と本市で、それぞれ集落営農組織の登録数、実際に活動をしている組織はどの程度あるのか。また、集落営農組織の普及についての考

る講座内容にしていきたい。
③現在の住宅マスタープランは人口増を想定して策定しているが、現状は人口が減少しているため管理戸数の見直しが必要と考えている。上位計画である都市計画マスタープランを策定し、その内容をもとにして24年以降に公営住宅の管理戸数等について再検討することとしている。また、定住人口の増加にはハード面の整備だけではなく家賃補助等ソフト面の整備も有効な方策と考えているため、今後調査検討を行っていきたい。

教育環境・子育て支援の充実を

未来 藤原 仁子

玉野市の教育環境

議員 ①各学校の一般的な教育環境について伺いたい。
②特別支援教育について、取り組み状況を伺いたい。
教育長 ①各校では、子どもたちの問題に寄り添う教育相談体制の充実を図りながら、規範意

識の向上に取り組んでいる。現在、学校にはいじめや不登校、発達障害のある子どもへの適切な指導等の課題が多くあるため、本年度教育支援センターを設置し、学校と教育委員会が両輪となって課題解決が図れる体制を整えたところである。また、本年度から発達段階に合わ

えを伺いたい。
②国や県の補助対象とならない場合、本市単独でも補助をすべきと考えるが。
産業振興部長 ①岡山県の集落営農組織の登録数は20年度で二百三組織であり、本市は1組織である。このうち、国の事業の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用している組織はない。市としては集落営農の組織化を推進し、国、県の補助事業であることから、機械購入の補助事業に対して事業規模の拡大、採択要件の緩和等を働きかけていきたい。
②集落営農については、その重要性を認識しているが、市全体の政策の中で優先順位を考え、農業法人への市単独の補助は難しいと考えており、今後は国、県に対して農業法人の利用しやすい補助金のあり方を訴えていきたい。

せた系統的な指導ができるよう、校種間連携の充実に取り組んでいる。

②発達障害等の子どもたちが社会的な自立をする力の育成を目指し、教育、保健、福祉、医療等の関係機関が連携した総合的な支援体制の整備に取り組んでいる。教育委員会では本年度より玉野市特別支援教育ネットワーク連絡協議会を立ち上げるとともに、地域巡回相談員や教育カウンセラー等で構成する玉野市特別支援教育サポートチームを編成し、支援訪問を実施している。

市内の保育園

議員 ①延長保育に対する保護者の要望と市の考えについて伺いたい。

②保育園の待機児童について伺いたい。

市長 ①市民アンケートの実施で、延長保育はフルタイムの共働き世帯のうち2割の方が希望している。今後必要はますます高くなると認識しているため、子どもの健やかな成長を第一に考え、延長保育を含む保育サービスの充実、市の重要な子育て支援策の位置づけであり、新たな子育てプランでも重点施策として取り組んでいきたい。

市民生活部長 ②入園当初は、ほぼ希望の保育所に入所してい

るが、年度中途で新たに入所を希望される特にゼロ歳児は、保育士の確保が困難等の理由から、希望する保育所にすぐに入所できない者が現在までに3名いる。すぐに入所できない場合は保護者に現状を説明し、その他の条件に合った保育園の紹介や一時保育を利用しながら入所時期の変更をお願いするなど、可能な限りの対応に努めて保護者に理解をいただいている。

放課後児童クラブ

議員 ①八浜放課後児童クラブは学校から離れており、中庭のスペースもないが、なぜそのような場所に設置されたのか。

②今後、安全な学校敷地内に移転する予定はないのか。

市民生活部長 ①八浜放課後児童クラブは、平成6年に学区内



八浜放課後児童クラブ

の保護者の強い要望を受けて、八浜郵便局の新築移転を機会に、郵政省から敷地と建物の払い下げを受け設置されている。②小学校の敷地は狭く、敷地内に設置することは現在困難だが、現在の場所以外に適地があれば、子どもたちが自由に安全に過ごせるよう移転を検討することが望ましいと考えている。

市民の幸福実現に向けた市政への転換

地方分権に向けた取り組み

議員 市長も2期目を迎え、市民参加型の行政をさらに具体化していくときと定め、今後多くの市民参加の仕組みが図られていくことと考える。自らの力量で我が地域を活性化させ、市民の幸福実現に向けた市政へと転

公明党 安原 稔

換できるかどうか問われることになるが、市職員の意識をはじめ、参加する市民の意識も今までとは違い、自らが行動し結果責任を負うことになるという自覚のもとで変えていかなければならないと考える。そこで伺いたい。お金をかけなくても取り組み

る課題や市民との協働の体制づくり求められる課題を職員ごとに提案していく習慣をつくるべきと考えるが。

市長 協働のまちづくりの推進に当たり、まず職員一人ひとりが協働の窓口であるという意識を持つことが必要不可欠であり、協働の体制づくりの課題を各職員が提案していくということとは、職員の協働に対する意識をさらに浸透させるための効果的な手段であると考えている。

職員に対して協働の浸透が図られる仕組みとして市民評価の導入などを取り入れているが、今後も先進事例を参考にしながら、協働に関して職員一人ひとりのさらなる意識改革に努めていきたい。

教育の取り組み

議員 公明党は社会のために教育があるのではなく、教育のための社会があるべきと考え、かけがえのない子どもたちを最優先する社会づくりを目指しているが、残念ながら全国の小・中高校生が関係した暴力行為は3年連続で増加している。そこで伺いたい。

①教師や家族そして児童・生徒の信頼関係が德育の基本であるが、対話を通して教育方針の相互理解を深める取り組みを強化していく必要があると考えるが。

②玉野市のいじめの現状とその対応はどうか。

教育長 ①授業参観後の学級懇談会や学年懇談会、また個人懇談会や三者懇談会等の実施により、保護者からの意見や要望等を聞く機会を設け、学校と家庭が協力、連携して子どもたちの育成に取り組んでいる。



生徒と保護者による調理実習の様子

②本市におけるいじめの実態については、昨年度いじめとして認知された件数は小学校で27件、中学校で63件である。認知されたいじめについては、そのほとんどが解決されており、現在再発が心配されるケースについては見守りを行っているところである。いじめは中学校1年生で認知件数の急増が見られることから、各校に対して小学校高学年での人間関係づくりのための取り組みや心の教育の充実及び中学校入学時の積極的な

集団づくりの取り組みを推進するよう指示している。今後ともいじめの未然防止を図るとともに、アンケート調査の実施や教育相談の充実による早期発見、早期対応に努めていきたい。

玉野市独自の取り組みを

日本共産党 井上 素子

雇用・失業対策

議員 ①来年春の中学、高校卒業生の就職状況を伺いたい。
②市独自の緊急雇用対策について伺いたい。

産業振興部長

①12月7日現在において、中学生は就職希望者が3名で内定者は出ていない。高校生については、玉野商業高校は就職希望者47名で内定者は34名、また玉野備南高校は就職希望者29名で内定者は8名である。

②今年度は国の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、10月末時点で22名の雇用を図ったが、現段階で新たな市独自の雇用対策は考えていない。市が直接的に雇用を図ることは厳しいが、市内の雇用状況を注視しながら玉野公共職業安定所と連携し、市ができることは積極的に取り組んでいきたい。

「ごみ減量を政策的にすすめるために」

議員

①可燃ごみ減量計画と目標について伺いたい。

②資源回収や分別回収の徹底を進める必要があると考えるが、**市民生活部長** ①本市は8年度から瓶類、缶類の分別排出を開始し、以後順次品目を拡大するとともに、広報や出前講座など種々の啓発活動を実施し市民の協力を得ることで、ごみの排出抑制と減量化の推進に努めている。また、国が示した17年度を基準に5年間で一般廃棄物の排出量を5%削減する廃棄物の減量化の目標値に合わせ、本市もごみ減量化行動計画として、国と同じ基準で目標数値を掲げている。20年度に達成はしたが、本年度は微増傾向にあり、更なる減量化に向け市民の協力を得られるよう啓発に努めている。

②資源回収は、市民の自発的な活動による資源の再利用の促進を図るため、資源回収団体に回収量に応じた報償金を交付し、活動を奨励している。分別収集については、各家庭で新たな分別を行い、また市では別々に収集を行う必要があることから、ごみ収集体制の見直しや新たな保管場所の確保も必要になると

考えており、実施については、今後の社会情勢の動向に注視しながら、本市での実施の可能性について研究していきたい。

子育て支援

議員 延長保育、乳児保育の実施園拡充及び低年齢児の拡充について伺いたい。

市長 本市は、玉野市保育園将来計画及び玉野市公立保育園民営化ガイドラインを作成し、保育内容の充実を推進し、多様化する保育者の保育ニーズに対応することとしている。延長保育、乳児保育の実施園の拡充及び低年齢児の入園枠の拡充を含む保育サービスの充実についても、市の重要な子育て支援と考え、新たな子育てプランで重点施策として来年度から5カ年の計画で取り組んでいきたい。



保育サービスの拡充が求められる保育園 (サンマリン保育園)

その他の質問項目 「子ども手当」と抱きあわせの

市長の更なるリーダーシップを

深山クラブ 藤原 貢

市長の新任期における責務と決意

議員 ①1%支援事業について、景気の動向によっては個人市民税も相当変動が出てくるのではないかと。

②高齢者の交通手段の再構築を目指しているが、強く打ち立てていく傾向で推移している。世代交流事業や世代間ふれあい事業など、高齢者だけではなく、子どもや保護者も参加できるメニューを実施して、加入意欲の増大につながるよう考えており、今後ともクラブに対して提案をしていきたい。

③老人クラブの加入率については、少しづつではあるが減っていく傾向で推移している。世代交流事業や世代間ふれあい事業など、高齢者だけではなく、子どもや保護者も参加できるメニューを実施して、加入意欲の増大につながるよう考えており、今後ともクラブに対して提案をしていきたい。

④小学校では参観日や親子触れ合いイベント、学習発表会等を開催し、中学校では自由参観や合唱コンクール等を開催し、高等学校では公開授業や目指せスペシャリスト事業報告会を開催している。

⑤親学と家庭教育の働きかけについて今後どのように進めていくのか伺いたい。

市長 ①景気の動向で左右されるなど1%をどう定めるかについては、これから始まる議論の中で対象にし、スケジュールを含め、具体的な内容については議会と相談しながら進めていき

たい。

②住民の移動手段の確保は、これからのまちづくりを考える中で優先度が高い施策だと考えており、スピード感を持って実施するよう指示をしている。

③老人クラブの加入率については、少しづつではあるが減っていく傾向で推移している。世代交流事業や世代間ふれあい事業など、高齢者だけではなく、子どもや保護者も参加できるメニューを実施して、加入意欲の増大につながるよう考えており、今後ともクラブに対して提案をしていきたい。

④小学校では参観日や親子触れ合いイベント、学習発表会等を開催し、中学校では自由参観や合唱コンクール等を開催し、高等学校では公開授業や目指せスペシャリスト事業報告会を開催している。

⑤親は子どもにとって人生最初の教師であり、子どもの健全な成長のためには、親子とも子どもといかにコミュニケーションをとるかが大切ではないかと考えており、すべての教育の原点、出発



合唱コンクールの様子（玉中学校）

点は家庭からだと考えている。また、親学啓発パンフレット作成委員会を立ち上げ、小学生や就学前の子どもをもつ保護者を中心に配布する予定であり、家庭や地域において家庭教育について考えるときヒントや話題

安心できる環境づくり

市民のための地域づくりを

災害時要援護者の支援

議員 ①本市の災害時要援護者支援プランの作成状況及び県内他市の進捗状況を伺いたい。②災害時要援護者の全体避難支援プランと個別支援プランはいつまでに作成する計画なのか。総務部長 ①現在、本市の全体避難支援プランの素案を作成し、保健福祉部と協議をしている。他市の状況については、岡山、津山、笠岡、総社、備前の

になるような活用方法の検討を進めているところである。このパンフレットの配布を一つの契機として、親の役割の重要性を考えてもらえるよう、親学の奨励を今後とも進めていきたい。

来年度の予算編成

議員 市の行政評価委員会の報告とその施策を新年度の予算に反映させるということだが。総務部長 報告は市民ならではの厳しい指摘や内部評価では発想できなかった考え方など、踏み込んだ内容になっている。今後は総務文教委員会で議論してもらい、選択と集中の中で諮りながら予算計上を進めていきたい。

新政クラブ 渚 洋一

5市が策定済みで7市が本年度作成予定、残り2市が作成検討中および未定と聞いている。

②全体避難支援プランは、今年度末までに作成する予定である。個別支援プランは20年度に対象者の調査を行い台帳までできており、次の個別プランに向けた調査を前回の調査後、3年から5年で実施できるように民生委員協議会と協議を進めている。

産業政策

議員 ①職人塾と関塾の現況と課題について伺いたい。

②ものづくりチャレンジ支援事業の成功事例を伺いたい。

産業振興部長 ①職人塾は公社の予算と企業の協力で4年目に入っている。当事業は工業振興に有効な手段であり、また玉野産業振興公社の主要な事業であるため、研修材料等のコストダウンを図り、運営方法について企業の意見も参考にしながら、さらに良い形を模索していきたい。関塾については、他地域の経営者との情報交換や企業視察などを行ってきたが、参加者の入れかわりなどにより、会の目的を見直すべきとの意見も出てきているのが現状である。課題については、アンケートの実施、検討を行った結果、後継者の育成が共通の課題であり、来年度からは後継者育成に重点を



職人塾の様子（実技研修）

置いたセミナーの開催など参加企業を増加を図っていきたい。②成功事例としては、タマデン工業株式会社がこれまで外注していた塗装工事を内製化しコストダウンにつなげた事例や、浅野産業株式会社が発用や薬用のキノコの栽培技術を開発し、キノコ工場を展開した事例が代表的な成功事例である。

地域健康診断の結果

議員 地域づくり健康診断の結果を踏まえた本市の今後の取り組みについて伺いたい。

市長 地域づくり健康診断で、今後の人口減少や高齢化でコミュニティ自体の存続が危ぶまれることや、地域のみならず地

住民の生命と健康を守り

市民負担の軽減を

国保料の引き下げ、国民健康保険制度の改善について

議員 支払い能力をはるかに上回る異常に高い国民健康保険料に市民は悲鳴を上げており、国保料を引き下げ、支払える保険料にしてほしいというのが市民の切実な声である。そこで伺いたい。

①国保料は市民の支払能力をはるかに超えており、高すぎると考えるが。

域間の連携もこれまで以上に必要になるという課題が示されている。今後も総合計画の将来像である自立都市を共通の理念として、地域住民と市役所が連携し、協力してまちづくりのための各種施策に取り組むことで、市民にとって誇りの持てる郷土を目指すことが重要である。そのためには、地域のコーディネート役を担う市民センターの館長と市役所の地区担当職員を核として、地域との連携協力を図る取り組みなどをさらに推進する必要があると考えている。

その他の質問項目
教育行政

日本共産党 松田 達雄

②国保料の引き下げには、国庫負担の引き上げとともに、一般会計からの法定外繰入金金の投入が必要と考えるが。

保健福祉部長 ①それぞれの制度で医療費の状況等もあることから一律には比較しづらいが、制度上の相違点として、国保料は事業主負担分がないことから、他の医療保険制度に比べ高い状況にあると認識している。②国保事業運営は国、県等の財源と被保険者が負担する保険料

で賄うことが原則であるため、一般会計からの基準外繰り入れについては慎重な検討が必要であると考えているものの、基金残高がほぼ底をつく本市の国保事業運営は今後の医療費の増高や停滞する経済情勢の動向次第では緊急の財政措置を視野に検討を行う必要があると考える。

後期高齢者医療制度の廃止を

議員 後期医療制度を速やかに廃止し、老人保健制度に戻して医療制度の抜本的改革に踏み出すべきと考えるが。

保健福祉部長 国の見解によると現行制度を廃止して老人保健制度に戻すことは、老人保健制度の問題点であった高齢者の医療費に対する若人と高齢者の負担関係の不明確性が依然として残ることとなり適切でないと考ええる。24年度までは現行制度を手直ししながら

から継続し、25年度に高齢者の新たな医療制度に移行する予定である。市としては今後の推移を注視し、見直しについては地方の意見や実情を十分に踏まえ、国の負担と責任による万全の措置を求めていき



経営改善が求められる市民病院

②自治体病院は地域住民の生命と健康を守ることを最大の目的として設置されており、その運営にあたっては地域の医療環境や医療需要の変化等を踏まえ、果たすべき機能や役割を明確にする必要があると考える。

たい。

市民病院の経営改善

議員 多くの自治体病院は深刻な医師不足と赤字経営により危機的状況に陥っているが、地域住民のニーズにこたえる地域医療と自治体病院の維持、充実の立場から市民病院の経営改善を図ることが求められていると考える。そこで伺いたい。

①市民病院の経営上の問題点と経営改善に向けて、何が必要と考えるのか。

②市民病院の役割についてどう考えているのか。

市長 ①国の医療政策を背景に医師が不足していることが経営上の最大の問題点であり、経営の健全化、安定化に不可欠となる医療収益の確保を図るためにも、医師の確保が必要であると認識している。

有効な施策で財源の確保を

宇野 俊市

「わたしのマニフェスト」を一部公開『生活者主権の再生プラン』カネをかげずに玉野市を復活させる「富を生む源泉」

議員 市街化調整区域、港湾部の港湾、倉庫、工場地域には物理的な根拠は何もない。有効利用をどのように考えているのか。

市長 市街化区域及び市街化調整区域の区域区分及び港湾部の用途については、都市計画法等の規定で定められている。市としては、環境悪化を招かない範囲で、市街化区域の拡大や用途地域の変更について、岡山県南広域都市計画区域の中で要望をしてきたが、市街化区域内に未利用地が存在すること、また人口減少等の諸条件から見直しには至っていない。今後、都市計画法の改正及び岡山県都市計画マスタープランの改定など、環境変化を注視し、適正な都市計画の策定について検討を重ね、国、県等に要望をしていきたい。

市長は、情報公開、コンプライアンスマネージメントを「理解していない」

議員 ①ハローズ出店計画につ

いて、ハイライフ秀天橋町内会の反対派説明会に、本市から市長、副市長ほか所管の部長、課長が出席した理由を伺いたい。

②町内会長及び副会長名で玉野市に同意書が提出され、その後、業者から開発事前協議申出書が提出されていると思うが、その経過措置はどうなっているのか。

建設部長 ①町内会から、これまでの経緯及び市の考え方について市長等から説明をしてほしいという要望があり、それまでの経緯及び条例の規定等による手続関係などについて、町内会の方に説明をしたものである。

②地元同意書を確認の上、開発事前協議申出書を受領したが、その後、町内会から総会での地元同意をしておらず、協議の差しどめの要望書が提出された。このため、地元意向及び協力の度合いを再度調査する必要が生じたため、現在地元住民の意向、協力度合いの確認を調査しているところであり、これに相当の日数を要するため、協議期間の延長通知を送付している。

ユスリカ防止に対する国・県・玉野市の対応は

議員 児島湖のユスリカ対策に



ユスリカ対策で設置された児島湖の誘蛾灯

ついて、国、県、市の動向を伺いたい。

市民生活部長 国においては、湖沼推進保全特別措置法を制定し、重点的に水質保全対策を講じる必要のある湖沼として児島湖を指定するとともに、国営総合農地防災事業として埋め戻し等、水質保全対策の推進を図っている。県については清掃活動や環境フェアなどを通じ、県民の環境保全意識の高揚を図るとともに、児島湖の湖沼水質保全計画の策定等、総合的かつ画的に水質保全対策を実施している。また、本市では下水道及び合併浄化槽の整備や生活排水対策の普及啓発など、水質浄化対策を実施するとともに、民家への飛来を防ぐ目的で、湖畔沿いに19基の誘蛾灯を設置している。

議会で決まったこと

11月臨時議会

第7回臨時議会(11月2日)

専決報告

専決処分報告(損害賠償の額の決定)

予算

平成21年度各会計補正予算(内は補正後の予算額)

一般会計

追加 5643万円 (213億1459万円) [各委員会]

第8回臨時議会(11月10日)

決算

20年度各会計決算

一般会計

歳入 216億 43万円 歳出 207億8955万円 [各委員会]

公共用地先行取得事業会計

歳入 2574万円 歳出 2574万円 [総務文教]

市民病院事業会計(収益的収支)

歳入 20億 24万円 歳出 23億4469万円

国民健康保険事業会計

歳入 73億5295万円 歳出 72億1125万円

老人保健医療事業会計

歳入 10億 764万円 歳出 9億9891万円

介護保険事業会計

歳入 50億8226万円 歳出 49億 512万円

後期高齢者医療事業会計

歳入 7億9270万円 歳出 7億9059万円 [以上5件・厚生]

競輪事業会計

歳入 129億8850万円 歳出 124億 350万円

海洋博物館事業会計

歳入 4884万円 歳出 4800万円 [以上2件・産業]

水道事業会計(収益的収支)

歳入 14億8056万円 歳出 13億5525万円

下水道事業会計(収益的収支)

歳入 21億7178万円 歳出 18億7633万円

土地区画整理事業会計

歳入 979万円 歳出 1658万円

土地埋立造成事業会計

歳入 1522万円 歳出 2448万円 [以上4件・建設消防]

第9回臨時議会(11月27日)

予算

平成21年度各会計補正予算(内は補正後の予算額)

一般会計

追加 (213億1459万円) [各委員会]

国民健康保険事業会計

追加 (74億1864万円)

介護保険事業会計

追加 (52億8698万円) [以上2件・厚生]

条例

玉野市職員給与条例等の一部改正

玉野市市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正

玉野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正 [以上3件・総務文教]

玉野市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正 [厚生]

12月定例会

人事

人権擁護委員候補者の推薦 藤原正一郎 藤原 幸子

意見書

教育予算の拡充を求める意見書 [提出先] 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣

私学助成の充実を求める意見書 [提出先] 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣

私学助成の拡充ならびに岡山県私学助成制度の激変緩和措置の見直しについての意見書 [提出先] 岡山県教育長 岡山県知事 岡山県総務部長

予算

平成21年度各会計補正予算(内は補正後の予算額)

一般会計

追加 2億 418万円 (215億1877万円) [各委員会]

その他

指定管理者の指定 (玉野市障害者地域活動支援センター) [このころの里] [厚生]

指定管理者の指定 (玉野市勤労青少年ホーム) [産業]

